



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	35,946	4.7	8,069	△6.8	8,690	△5.5	6,141	△6.5
2024年3月期第3四半期	34,325	△1.3	8,655	△17.2	9,200	△10.9	6,567	△7.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,335百万円 (△26.4%) 2024年3月期第3四半期 8,612百万円 (2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	131.85	—
2024年3月期第3四半期	141.03	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	90,512	76,941	85.0	1,651.82
2024年3月期	88,591	72,453	81.8	1,555.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 76,941百万円 2024年3月期 72,453百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.3	11,800	2.8	12,300	0.2	9,000	7.4	193.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	47,322,000株	2024年3月期	47,322,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	742,058株	2024年3月期	747,476株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	46,577,775株	2024年3月期3Q	46,571,532株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きが見られるものの、物価上昇、長期化する不安定な世界情勢、金融市場の変動リスク等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましては、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資再開への前向きな兆しはあるものの、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は359億4千6百万円（前年同四半期比4.7%増）、連結営業利益は80億6千9百万円（前年同四半期比6.8%減）、連結経常利益は86億9千万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61億4千1百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

① 定置型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、226億5千4百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

② 可搬型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、122億6千9百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

③ その他測定機器

当第3四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、10億2千3百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億2千万円増加し、905億1千2百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18億2千6百万円増加し、588億8千1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億5千3百万円増加したこと及び原材料及び貯蔵品が10億5千6百万円増加した等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9千3百万円増加し、316億3千1百万円となりました。これは主に、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が5億1千万円増加したこと及び投資有価証券が3億2千7百万円増加した一方で、建物及び構築物が2億7千5百万円減少したこと、のれんが1億4千万円減少したこと及び顧客関連資産が1億8百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して25億6千7百万円減少し、135億7千万円（前連結会計年度末比15.9%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して23億9千5百万円減少し、100億2千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億3千4百万円減少したこと及び未払法人税等が8億9百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億7千2百万円減少し、35億4千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が2億5千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して44億8千7百万円増加し、769億4千1百万円（前連結会計年度末比6.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を61億4千1百万円計上し、剰余金の配当が18億6千3百万円あった結果、利益剰余金が42億7千8百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,642,563	16,273,309
受取手形及び売掛金	10,788,891	11,942,250
電子記録債権	4,333,862	4,671,159
有価証券	4,948,457	5,224,851
商品及び製品	4,719,951	4,528,432
仕掛品	6,962,062	6,703,540
原材料及び貯蔵品	7,660,781	8,717,552
その他	1,003,625	835,350
貸倒引当金	△5,865	△15,297
流動資産合計	57,054,330	58,881,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,369,119	11,093,944
機械装置及び運搬具(純額)	365,855	348,085
土地	4,839,970	4,845,021
建設仮勘定	103,669	78,360
その他(純額)	1,643,694	1,508,439
有形固定資産合計	18,322,309	17,873,851
無形固定資産		
のれん	357,441	217,199
顧客関連資産	703,362	594,952
その他	729,880	1,168,364
無形固定資産合計	1,790,684	1,980,516
投資その他の資産		
投資有価証券	7,796,455	8,123,761
退職給付に係る資産	2,156,416	2,203,288
その他	1,473,901	1,452,275
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	11,424,172	11,776,725
固定資産合計	31,537,166	31,631,093
資産合計	88,591,497	90,512,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,162	2,783,896
電子記録債務	816,514	342,582
短期借入金	995,000	1,215,000
未払法人税等	1,646,861	837,357
賞与引当金	1,053,459	596,062
製品保証引当金	99,234	113,906
受注損失引当金	20,575	11,047
その他	3,071,987	4,126,920
流動負債合計	12,421,794	10,026,773
固定負債		
長期借入金	850,580	594,400
資産除去債務	11,695	11,695
その他	2,853,777	2,937,755
固定負債合計	3,716,053	3,543,851
負債合計	16,137,847	13,570,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,115,360	1,129,925
利益剰余金	63,142,804	67,420,895
自己株式	△221,541	△220,271
株主資本合計	66,602,123	70,896,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,980	3,838,523
為替換算調整勘定	2,121,546	2,207,044
その他の包括利益累計額合計	5,851,527	6,045,568
純資産合計	72,453,650	76,941,618
負債純資産合計	88,591,497	90,512,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,325,272	35,946,712
売上原価	16,755,216	17,586,587
売上総利益	17,570,055	18,360,124
販売費及び一般管理費	8,914,867	10,290,922
営業利益	8,655,188	8,069,202
営業外収益		
受取利息	73,697	72,643
受取配当金	128,754	158,592
為替差益	215,161	297,615
受取保険金及び配当金	34,551	32,450
有価証券売却益	—	2,353
有価証券評価益	214,148	19,448
雑収入	52,151	83,749
営業外収益合計	718,464	666,852
営業外費用		
支払利息	30,982	36,696
固定資産除却損	580	5,244
有価証券売却損	141,114	—
雑損失	912	3,479
営業外費用合計	173,590	45,421
経常利益	9,200,062	8,690,634
特別利益		
固定資産売却益	107,872	99
その他の関係会社有価証券売却益	—	25,034
特別利益合計	107,872	25,134
特別損失		
固定資産売却損	5,666	—
特別損失合計	5,666	—
税金等調整前四半期純利益	9,302,268	8,715,768
法人税、住民税及び事業税	2,082,787	2,426,692
法人税等調整額	651,587	147,895
法人税等合計	2,734,374	2,574,588
四半期純利益	6,567,893	6,141,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,567,893	6,141,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,567,893	6,141,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954,135	108,543
為替換算調整勘定	1,090,353	85,497
その他の包括利益合計	2,044,488	194,041
四半期包括利益	8,612,382	6,335,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,612,382	6,335,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間より、理研計器（常州）電子科技有限公司を設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,316,426千円	1,412,817千円
のれんの償却額	138,947	151,212

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。